

2023年3月期 第1四半期決算の概要

2022年 8月 10日



- かんぽ生命の伊牟田でございます。
- 本日は、かんぽ生命の「2023年3月期 第1四半期決算 電話会議」にご参加いただき、ありがとうございます。
- はじめに、お手元の資料に沿って、決算概要をご説明し、その後、質疑応答とさせていただきます。
- なお、各指標の増減の理由については、主要なものを述べていますので、ご留意願います。
- 1ページをご覧ください。

決算サマリー

	23年3月期1Q	前年同期(末)比	
経常利益	134億円	△ 786 億円 (△ 85.4 %)	【連結業績の状況】(P3参照) ▶ 新型コロナウイルス感染症に対する保険金支払の増加等および保有契約の減少等に伴い、保険関係損益が減少したため、基礎利益は減少 ▶ 上記に加え、主に減損に伴うキャピタル損益の悪化により、経常利益は前年同期比85.4%減少 ▶ キャピタル損益の悪化は価格変動準備金の戻入により相殺されるものの、法人税等合計が前年同期並みとなったことから、四半期純利益は前年同期比71.8%減少 【契約の状況】(P4参照) ▶ 2023年3月期1Qの個人保険の新契約年換算保険料は、前年同期比42.0%増加 ▶ 2023年3月期1Qの第三分野の新契約年換算保険料は、前年同期比157.8%増加 【EVの状況】(P10参照) ▶ 外国金利上昇に伴う外国債券の含み益の減少等により、前年度末比2.3%減少
四半期純利益	116億円	△ 295 億円 (△ 71.8 %)	
新契約年換算保険料	(個人保険) 166億円	+ 49 億円 (+ 42.0 %)	
	(第三分野) 12億円	+ 7 億円 (+ 157.8 %)	
保有契約年換算保険料	(個人保険) 3兆4,532億円	△ 857 億円 (△ 2.4 %)	
	(第三分野) 6,174億円	△ 96 億円 (△ 1.5 %)	
EV	3兆5,343億円	△ 845億円 (△ 2.3 %)	

- 今回の決算のポイントをご覧のとおりです。
- 新型コロナウイルス感染症に対する保険金支払の増加等および保有契約の減少等に伴い保険関係損益が減少したため、基礎利益は減少しました。
- これに加えて、主に減損に伴うキャピタル損益の悪化により、経常利益は前年同期比85.4%減の134億円となりました。
- また、キャピタル損益の悪化は価格変動準備金の戻入により相殺されるものの、法人税等合計が前年同期並みとなったことから、四半期純利益は前年同期比71.8%減の116億円となりました。
- 新契約実績につきまして、2023年3月期第1四半期における個人保険の新契約年換算保険料は、前年同期比42.0%増の166億円となりました。
- また、第三分野の新契約年換算保険料は、前年同期比157.8%増の12億円となりました。
- EVは、外国金利上昇に伴う外国債券の含み益の減少等により、前期末から2.3%減少し、3兆5,343億円となりました。
- 2ページをご覧ください。

23年3月期 第1四半期の業績（前年同期比）

連結損益計算書（要約）

（億円）

	22.3期 1Q	23.3期 1Q	増減額	(参考) 22.3期
経常収益	16,651	16,089	△ 561	64,542
保険料等収入	6,440	5,769	△ 670	24,189
資産運用収益	2,809	2,558	△ 250	11,491
責任準備金戻入額	7,361	7,595	233	28,642
経常費用	15,730	15,954	224	60,980
保険金等支払金	14,378	14,219	△ 158	55,493
資産運用費用	138	427	289	697
事業費等 ¹	1,214	1,307	93	4,790
経常利益	920	134	△ 786	3,561
特別損益	△ 189	264	453	△ 624
価格変動準備金繰入額 ²	△ 189	264	453	△ 677
契約者配当準備金繰入額	154	115	△ 38	731
法人税等合計	165	167	1	625
親会社株主に帰属する四半期純利益	412	116	△ 295	1,580

注：主な勘定科目を掲載

1. 事業費とその他経常費用の合計
2. 符号がプラスの場合は戻入を、マイナス（△）の場合は繰入を示す

単体 経常利益の明細（要約）

（億円）

	22.3期 1Q	23.3期 1Q	増減額	(参考) 22.3期
基礎利益	1,000	622	△ 378	4,297
保険関係損益	803	357	△ 446	2,964
順ざや	196	264	67	1,333
うち為替に係るヘッジコスト	△ 24	△ 13	11	△ 73
キャピタル損益	53	△ 410	△ 464	56
臨時損益	△ 137	△ 80	57	△ 796
経常利益	916	130	△ 785	3,557

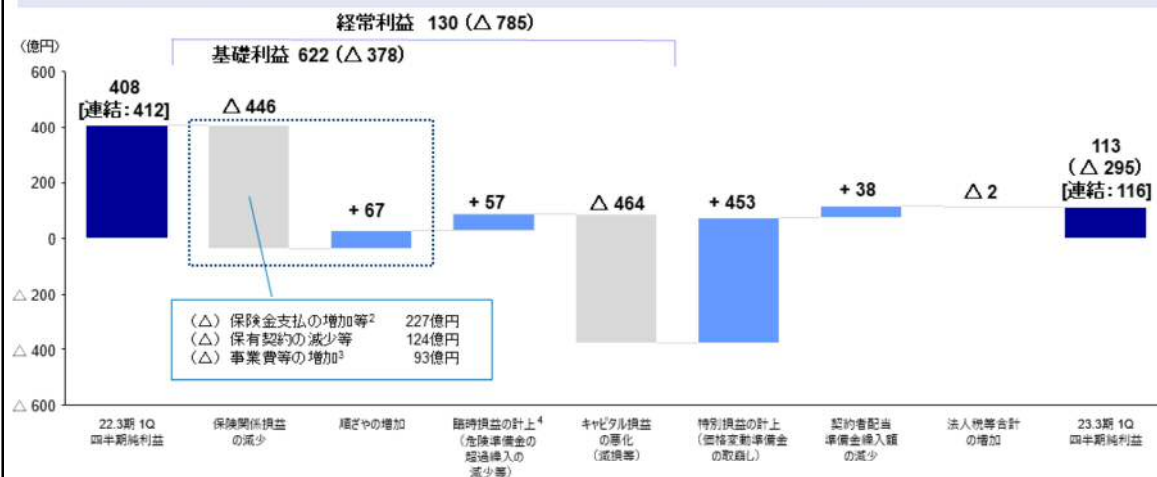
（参考）基礎利益の計算方法の一部改正について

- 基礎利益については2023年3月期において、経済的な実態の反映および各社間の取扱いに一貫性を持たせる観点から、計算方法について一部改正（為替に係るヘッジコストを基礎利益の算定に含め、投資信託の解約益を基礎利益の算定から除外）がなされており、2023年3月期第1四半期より適用を開始
- なお、為替に係るヘッジコストについては、従来通り価格変動準備金を繰り入れる、または取り崩す会計処理を実施
- 本資料の前年同期および前期末の基礎利益、順ざや、利子利回りおよびキャピタル損益については、上記の改正を反映した数値

- 今期の業績の状況はご覧のとおりです。
- 変動要因について、次のページでご説明いたします。
- 3ページをご覧ください。

23年3月期 第1四半期の業績（前年同期からの変動要因：単体ベース）

- 新型コロナウイルス感染症に対する保険金支払の増加等、保有契約の減少等および新しいかんぽ営業体制の構築等に伴う事業費等の増加に伴い保険関係損益が減少したため、基礎利益は前年同期を下回る622億円となった
- キャピタル損益の相当額および為替に係るヘッジコストについては価格変動準備金を取り崩す会計処理により相殺されるものの、有価証券の減損に伴う税負担等により法人税等合計が前年同期並みとなったことから、四半期純利益は前年同期を下回る113億円となった

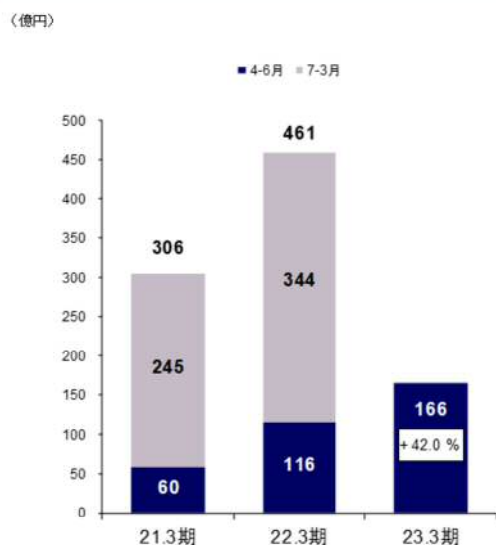


1. 投資信託の解約益は価格変動準備金の繰入/戻入の対象外
2. 保険金支払の増加等は、主に新型コロナウイルス感染症に対する死亡保険金・入院保険金の支払および支払準備金の繰入に伴う増減影響
3. 事業費等の増加については、損益計算書における事業費とその他経常費用の合計につき、前年同期との数値の差分を計算したもの
4. 旧区分において2021年3月末に危険準備金を財源とした追加責任準備金の積立てを実施。これに伴い、2021年3月末以降危険準備金の積立水準の回復を図るための差額額を繰入れを実施

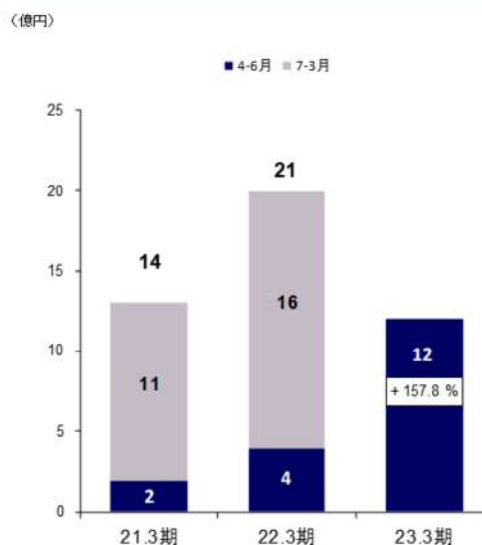
- ここでは、2023年3月期第1四半期の業績の変動要因を記載しています。
- 新型コロナウイルス感染症に対する保険金支払の増加等、保有契約の減少等および新しいかんぽ営業体制の構築等に伴う事業費等の増加に伴い保険関係損益が減少したため、基礎利益は前年同期を下回る622億円となりました。
- キャピタル損益の相当額および為替に係るヘッジコストについては価格変動準備金を取り崩す会計処理により相殺されるものの、有価証券の減損に伴う税負担等により法人税等合計が前年同期並みとなったことから、四半期純利益は113億円となりました。
- 4ページをご覧ください。

契約の状況〔新契約年換算保険料〕

新契約年換算保険料（個人保険）の推移



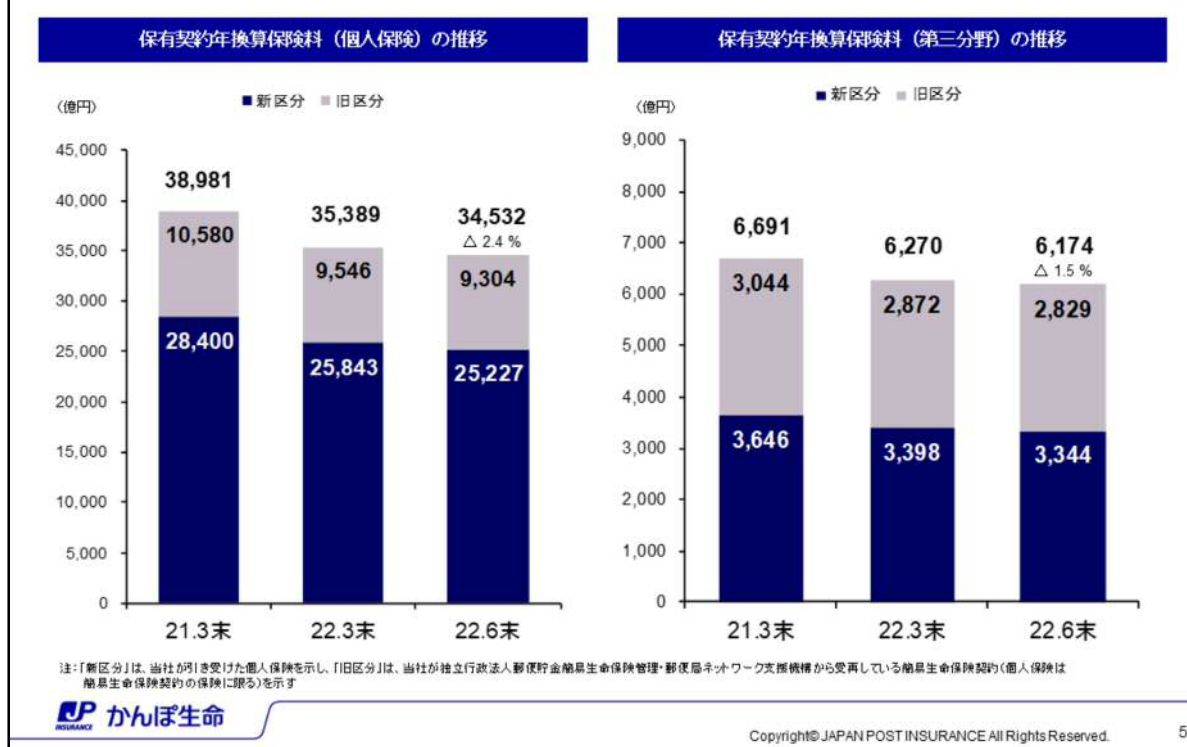
新契約年換算保険料（第三分野）の推移



注：年換算保険料とは、1年当たりの保険料について保険料の支払方法に応じた係数を乗じ、1年当たりの保険料に換算した金額（一時払契約等は、保険料を保険期間等で除した金額）。
第三分野は医療保険・生前給付保険等に該当する部分。年換算保険料（個人保険）には、個人保険に係る第三分野を含む

- ここからは、契約の状況についてご説明します。
- 個人保険の新契約年換算保険料は、前年同期比42.0%増の166億円、第三分野の新契約年換算保険料は、前年同期比157.8%増の12億円となりました。
- 5ページをご覧ください。

契約の状況〔保有契約年換算保険料〕



- 個人保険の保有契約年換算保険料は3兆4,532億円となり、前期末から2.4%減少しました。
- 第三分野の保有契約年換算保険料は6,174億円となり、前期末から1.5%減少しました。
- 6ページをご覧ください。

資産運用の状況〔資産構成〕

資産構成						順ざや・利回り			
						(億円)			
	22.3末		22.6末		増減額		22.3期 1Q	23.3期 1Q	(参考) 22.3期
	金額	占率	金額	占率					
公社債	465,635	69.3%	458,974	70.1%	△ 6,660				
国債	374,089	55.7%	373,834	57.1%	△ 255				
地方債	44,626	6.6%	40,011	6.1%	△ 4,615				
社債	46,918	7.0%	45,129	6.9%	△ 1,789				
収益追求資産 ¹	112,283	16.7%	111,272	17.0%	△ 1,011				
国内株式 ²	26,145	3.9%	25,449	3.9%	△ 695				
外国株式 ²	5,861	0.9%	5,553	0.8%	△ 307				
外国債券 ²	62,799	9.3%	60,151	9.2%	△ 2,648				
その他 ³	17,477	2.6%	20,117	3.1%	2,640				
うちオルタナティブ資産	9,149	1.4%	12,014	1.8%	2,865				
貸付金	42,519	6.3%	42,230	6.4%	△ 289				
その他	51,309	7.6%	42,547	6.5%	△ 8,761				
うち預金・コールローン	13,107	2.0%	8,214	1.3%	△ 4,893				
うち買戻先約定	21,201	3.2%	16,736	2.6%	△ 4,464				
総資産	671,747	100.0%	655,025	100.0%	△ 16,722				

	22.3期 1Q	23.3期 1Q	(参考) 22.3期
順ざや	196	264	1,333
うち為替に係るヘッジコスト	△ 24	△ 13	△ 73
平均予定利率 ¹	1.69%	1.68%	1.68%
利子利回り ²	1.83%	1.87%	1.92%
キャピタル損益	53	△ 410	56

1. 平均予定利率は、予定利息の一般勘定超過責任準備金に対する利回り
2. 利子利回りは、基礎利益上の運用収支等の一般勘定超過責任準備金に対する利回り

	22.3末	22.6末
資産	10.5	10.4
負債	12.7	12.5
差	2.2	2.0

注：個人保険・借入年金に係る保険負債と円金利資産の会計上のデュレーション

1. 収益追求資産は、貸付科目上「金額の信託」および「有価証券」に計上している資産のうち、資産運用目的で保有する国内外の株式、外国債券、投資信託等を対象としている
2. 「国内株式」、「外国株式」および「外国債券」には、個別銘柄の株式・債券のほか、それぞれの資産のみを投資対象とする投資信託を含む
3. バンクローン、マルチアセット、オルタナティブ(不動産ファンド、プライベート・エクイティ、インフラ・エクイティ等)

- 資産運用の状況についてご説明します。
- 当社の資産運用は、円金利資産と円金利負債のマッチングを図るALMの観点から、公社債が中心となっています。
- 左の表のとおり、運用資産の多様化を進めてきた結果、株式・外国債券などの収益追求資産の残高は11兆1,272億円、総資産比で17.0%となりました。
- 右の表のとおり、平均予定利率は、1.68%となりました。また、利子利回りは1.87%となり、264億円の順ざやを確保しました。
- キャピタル損益は、自家運用で保有している投資信託、金銭の信託で保有している株式と投資信託で減損が発生したこと等により、410億円のキャピタル損となりました。
- 7ページをご覧ください。

資産運用の状況〔有価証券の時価情報〕

有価証券の時価情報

(億円)

	22.3末			22.6末			増減額		
	帳簿価額	時価	差損益	帳簿価額	時価	差損益	帳簿価額	時価	差損益
合計	565,009	621,734	56,724	563,317	608,667	45,350	△ 1,692	△ 13,067	△ 11,374
満期保有目的の債券	341,262	381,431	40,169	337,003	368,642	31,639	△ 4,259	△ 12,789	△ 8,529
責任準備金対応債券	86,047	91,060	5,012	85,582	88,696	3,113	△ 464	△ 2,363	△ 1,899
その他有価証券	137,699	149,242	11,542	140,731	151,328	10,596	3,031	2,085	△ 945
有価証券等	109,762	111,037	1,275	107,459	105,939	△ 1,519	△ 2,302	△ 5,098	△ 2,795
公社債	40,437	40,169	△ 267	39,465	38,287	△ 1,178	△ 971	△ 1,882	△ 910
国内株式	3,577	4,198	620	3,558	4,000	442	△ 19	△ 197	△ 178
外国証券	42,470	43,325	854	42,577	42,524	△ 53	107	△ 800	△ 907
その他の証券	18,842	18,899	57	18,328	17,588	△ 739	△ 514	△ 1,310	△ 796
預金等	4,433	4,445	11	3,529	3,538	9	△ 904	△ 906	△ 1
金銭の信託	27,937	38,204	10,266	33,271	45,388	12,116	5,334	7,184	1,849
国内株式 ¹	14,957	21,947	6,990	15,189	21,347	6,157	232	△ 600	△ 832
外国株式 ¹	3,119	5,861	2,742	3,143	5,553	2,410	24	△ 307	△ 331
外国債券 ¹	7,000	7,420	420	6,359	6,839	480	△ 641	△ 580	60
その他 ²	2,860	2,974	114	8,579 ³	11,647 ³	3,067	5,719	8,672	2,953

注：本表には、時価のある有価証券のみを記載。また、金融商品取引法上の有価証券として取り扱うことが適当と認められるものを含む

1. 「国内株式」、「外国株式」および「外国債券」には、個別銘柄の様式・債券のほか、それぞれの資産のみを投資対象とする投資信託を含む

2. 現預金、バンクローン、オルタナティブ

3. 「時価の算定に関する会計基準の適用指針」の適用により、市場における取引価格が存在しない投資信託について、基準価額を時価とみなし算定

- 有価証券の時価および含み損益の状況をお示ししています。
- 今期は、2022年3月末と比較して、国内外の金利の上昇や株価の下落があったものの、会計上、時価評価されるその他有価証券の差損益は、1兆596億円の含み益を計上しています。
- 8ページをご覧ください。

事業費等の状況

事業費等の状況

(億円)

	22.3期 1Q	23.3期 1Q	増減額	(参考) 22.3期
事業費	943	1,106	163	3,859
委託手数料 ¹	450	349	△ 101	1,786
新契約手数料	81	97	15	307
維持・集金手数料	369	252	△ 117	1,479
拠出金 ²	135	125	△ 9	540
その他 ³	357	631	274	1,532
その他経常費用	270	201	△ 69	930
うち減価償却費	150	99	△ 50	545
事業費等	1,214	1,307	93	4,790

1. 日本郵便株式会社に対する委託手数料

2. 独立行政法人郵便貯金簡易生命保険管理・郵便局ネットワーク支援機構法に基づき、郵便貯金簡易生命保険管理・郵便局ネットワーク支援機構に支払う拠出金

3. 23.3期1Qについては、2022年4月の新しいかんぽ営業体制への移行を含めた人件費の増加226億円(単体ベース)を含む

- 事業費等の状況についてご説明します。
- 事業費は、1,106億円となり、このうち、約4割程度を日本郵便へ支払う委託手数料および郵便貯金簡易生命保険管理・郵便局ネットワーク支援機構に支払う拠出金が占めています。
- 委託手数料は、契約獲得実績に応じて支払う新契約手数料と、保全・支払業務等に応じて支払う維持・集金手数料で構成されています。
- 2022年4月の新しいかんぽ営業体制への移行に伴い、日本郵便から受け入れたコンサルタントの業務が委託手数料の対象外となったこと等により、委託手数料は、前年同期比101億円減の349億円となりました。
- 拠出金を含めた総額は、前年同期比110億円減の475億円となりました。
- 一方で、事業費のその他は、主に日本郵便からのコンサルタントの受入等に伴う人件費の増加により、前年同期比274億円増の631億円となりました。
- また、減価償却費は、前年同期比50億円減の99億円となりました。
- 9ページをご覧ください。

健全性の状況

内部留保等の積立状況

(億円)

	22.3末	22.6末	当期 繰入額
危険準備金	16,909	16,990	80
旧区分 ¹	12,032	12,098	65
新区分	4,877	4,892	14
価格変動準備金	9,726	9,461	△ 264
旧区分	6,951	6,756	△ 194
新区分	2,774	2,704	△ 69
追加責任準備金	56,186	55,571	△ 615
旧区分 ¹	56,138	55,528	△ 610
新区分	48	42	△ 5

連結ソルベンシー・マージン比率

(億円)

	22.3末	22.6末
連結ソルベンシー・マージン比率	1,045.5 %	1,021.0 %
ソルベンシー・マージン総額	58,585	56,970
リスクの合計額	11,206	11,158

注:「旧区分」は簡易生命保険契約区分を源泉とする金額、「新区分」はかんぽ生命全体から「旧区分」を差し引いた金額

1. 旧区分において2021年3月末に危険準備金を財源とした追加責任準備金の積立てを実施。これに伴い、2021年3月末以降危険準備金の積立水準の回復を図るための基準額を超える繰入れを実施

- 健全性の状況についてご説明します。
- 経営環境の変化に伴うリスクに備え、将来にわたり健全で安定的な経営を確保するため、危険準備金1兆6,990億円、価格変動準備金9,461億円を積み立てています。
- 将来の逆ざや等を補う目的で積み立てている追加責任準備金は、5兆5,571億円となっています。
- 連結ソルベンシー・マージン比率は1,021.0%と、引き続き高い健全性を維持しています。
- 10ページをご覧ください。

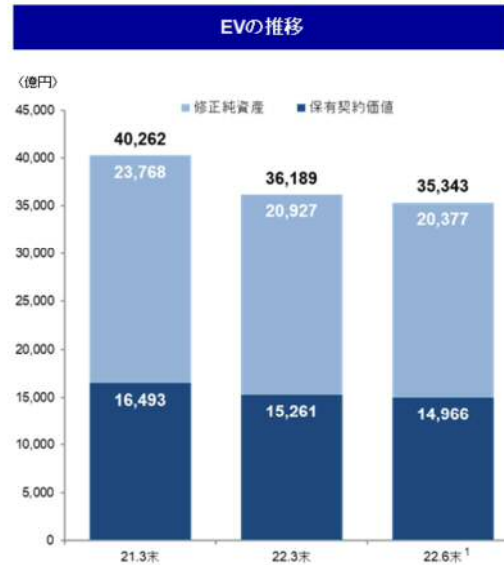
EVの状況

EV			
	〈億円〉		
	22.3末	22.6末 ¹	増減額 (前期末比)
EV	36,189	35,343	△ 845 (△ 2.3%)
修正純資産	20,927	20,377	△ 550 (△ 2.6%)
保有契約価値	15,261	14,966	△ 294 (△ 1.9%)

新契約価値	
23.3期第1四半期の新契約価値 ^{1,2}	△ 14億円
新契約マージン ^{1,2,3}	△ 1.1%

● 新契約獲得にはその多寡によらない一定の事業費等が必要となるため、新契約価値はマイナスになっている

1. 第三者の検証を受けていない試算値
2. 2022年4月から2022年6月までの新契約をベースに2022年6月末の経済前提を使用。条件付解約および転換による価値の増減分を含む
3. 新契約価値を将来の保険料収入の現在価値で除したもの



- EVの状況についてご説明します。
- 当期末のEVは3兆5,343億円となり、前期末から845億円減少しました。
- 修正純資産は、純利益による増加はあったものの、株主配当および国内金利上昇に伴う国内債券の含み益の減少等により、前期末比550億円減の2兆377億円となりました。
- 保有契約価値は、外国金利上昇に伴う外国債券の含み益の減少等により、前期末比294億円減の1兆4,966億円となりました。
- 当期の新契約価値は、2022年4月から2022年6月の金利水準の平均に近い、2022年6月末の経済前提を用いて算出しています。
- 新契約価値は、新契約獲得にはその多寡によらない一定の事業費等が必要となるため、マイナス14億円となりました。また、新契約マージンはマイナス1.1%となりました。
- なお、第1四半期のEVおよび新契約価値は、第三者の検証を受けていない試算値であることにご留意ください。
- 11ページをご覧ください。

23年3月期 業績予想

- 当期純利益の進捗は低いものの、ベースとなる基礎利益は堅調に推移しており、現時点で業績予想の変更は行わない

連結業績予想

	23.3期 (予想)	23.3期 1Q	進捗率
経常収益	62,200	16,089	25.9%
経常利益	1,600	134	8.4%
当期純利益 ¹	710	116	16.4%

1株当たり当期純利益	177.83 円 ²	29.12 円
------------	-----------------------	---------

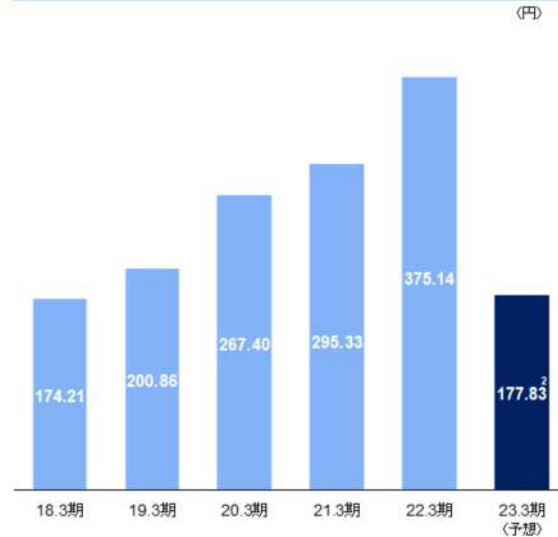
単体業績予想

	23.3期 (予想)	23.3期 1Q	進捗率
基礎利益	2,200 程度	622	28.3%

1. 親会社株主に帰属する当期純利益
2. 2022年8月10日に決定した自己株式取得を考慮しない値



1株当たり当期純利益の推移



Copyright© JAPAN POST INSURANCE All Rights Reserved.

11

- 2023年3月期の業績予想についてご説明します。
- 第1四半期は、当期純利益の進捗は低いものの、ベースとなる基礎利益は堅調に推移しており、現時点において、当期の連結業績予想の変更はございません。
- 12ページをご覧ください。

株主還元

中計期間における株主還元方針

- 今後の利益見通し、財務の健全性を考慮しつつ、株主配当については、1株当たり配当について、2025年度までの中期経営計画期間においては原則として減配を行わず、増配を目指す
- さらに、株主に対する柔軟な利益還元を図ること等を目的として、機動的な自己株式取得等を行うことで、総還元性向について中期平均40～50%を目指す

22年3月期の株主還元

- 22年3月期の配当については、1株当たり90円を実施済み
- また、22年3月期の総還元性向は45%程度を想定しており、株主還元として350億円を上限とする自己株式取得の実施を決定
- なお、自己株式取得に当たっては、引き続き、日本郵政株式会社による当社株式の議決権比率が2分の1以下に維持できるように検討しており、議決権比率の状況次第等では、自己株式取得額が350億円を大幅に下回る可能性がある

23年3月期の株主還元

- 23年3月期の配当については、1株当たり92円から変更なし

株主配当の推移



1. 自己株式取得を350億円(上限)実施した場合
2. 2022年8月10日に決定した自己株式取得を考慮しない値

- 最後に、株主還元についてご説明します。
- これまでに公表した株主還元方針に基づき、2022年3月期の総還元性向は45%程度を想定しており、株主還元として350億円を上限とする自己株式の取得を本日決定いたしました。
- なお、自己株式取得に当たっては、引き続き、日本郵政株式会社による当社株式の議決権比率が2分の1以下に維持できるように検討しており、議決権比率の状況次第等では、自己株式取得額が350億円を大幅に下回る可能性がございます。
- 2023年3月期の株主還元についても、これまでに公表した内容から変更ございません。
- 以上で説明を終わります。

APPENDIX

連結貸借対照表（要約）

連結貸借対照表（要約）

（億円）

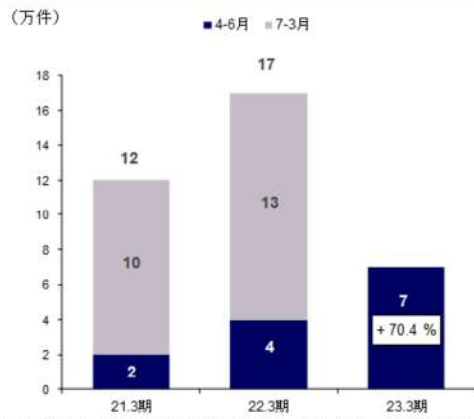
	22.3末	22.6末	増減額
資産	671,747	655,025	△ 16,722
現金及び預貯金	12,707	7,814	△ 4,893
金銭の信託	45,219	46,190	971
有価証券	534,175	525,288	△ 8,887
貸付金	42,519	42,230	△ 289
有形固定資産	944	943	△ 1
無形固定資産	936	898	△ 38
繰延税金資産	10,053	10,496	442

	22.3末	22.6末	増減額
負債	647,537	631,923	△ 15,613
責任準備金	565,334	557,739	△ 7,595
うち危険準備金	16,909	16,990	80
うち追加責任準備金	56,186	55,571	△ 615
社債	3,000	3,000	-
価格変動準備金	9,726	9,461	△ 264
純資産	24,210	23,101	△ 1,109
株主資本合計	15,445	15,374	△ 70
資本金	5,000	5,000	-
資本剰余金	4,050	4,050	-
利益剰余金	6,398	6,334	△ 63
自己株式	△ 3	△ 10	△ 7
その他の包括利益 累計額合計	8,765	7,727	△ 1,038

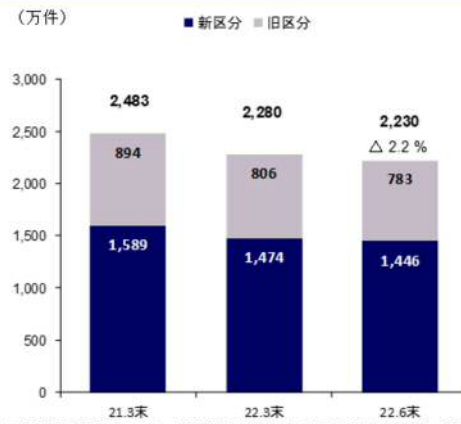
注：主な勘定科目を掲載

契約の推移

新契約件数（個人保険）の推移



保有契約件数（個人保険）の推移



注：「新区分」は、当社が引き受けた個人保険を示し、「旧区分」は、当社が独立行政法人郵便貯金簡易生命保険管理・郵便局ネットワーク支援機構から受再している簡易生命保険契約（保険）を示す

解約・失効件数（個人保険）の推移

(万件)

	21.3期	22.3期	23.3期
通期	51	50	-
4-6月	14	13	11

注：「新区分」および「旧区分」を合算した件数

契約の内訳

新契約の内訳

(万件)

	22.3期 1Q		23.3期 1Q	
	件数	占率	件数	占率
個人保険	4	100.0 %	7	100.0 %
養老	3	78.1 %	5	73.0 %
普通養老	2	59.7 %	3	53.6 %
普通養老 (引受基準 緩和型)	0	1.2 %	0	1.7 %
特別養老	0	17.2 %	1	17.7 %
終身	0	9.3 %	1	15.7 %
普通終身 (定額型)	0	2.0 %	0	4.6 %
普通終身 (引受基準 緩和型)	0	0.5 %	0	1.0 %
普通終身 (倍型)	0	4.9 %	0	7.4 %
特別終身	0	1.9 %	0	2.7 %
学資	0	11.6 %	0	9.8 %
その他	0	1.0 %	0	1.5 %

注1: 主な商品を掲載

注2: 保有契約は簡易生命保険契約の保険を含む

保有契約の内訳

(万件)

	22.3末		22.6末	
	件数	占率	件数	占率
個人保険	2,280	100.0 %	2,230	100.0 %
養老	785	34.4 %	756	33.9 %
普通養老	509	22.3 %	490	22.0 %
普通養老 (引受基準 緩和型)	3	0.1 %	3	0.1 %
特別養老	271	11.9 %	260	11.7 %
終身	1,156	50.7 %	1,142	51.2 %
普通終身 (定額型)	352	15.5 %	346	15.5 %
普通終身 (引受基準 緩和型)	5	0.2 %	5	0.2 %
普通終身 (倍型)	252	11.1 %	250	11.2 %
特別終身	545	23.9 %	540	24.2 %
学資	325	14.3 %	318	14.3 %
その他	12	0.6 %	12	0.6 %

新契約年換算保険料の四半期推移

新契約年換算保険料（個人保険）の推移

(億円)

	20.3期	21.3期	22.3期	23.3期	
1Q	935	60	116	166	(+ 42.0 %)
2Q	380	90	112	—	
3Q	122	72	114	—	
4Q	30	83	117	—	
合計	1,469	306	461	166	

新契約年換算保険料（第三分野）の推移

(億円)

	20.3期	21.3期	22.3期	23.3期	
1Q	166	2	4	12	(+ 157.8 %)
2Q	44	4	5	—	
3Q	8	3	5	—	
4Q	1	4	5	—	
合計	221	14	21	12	

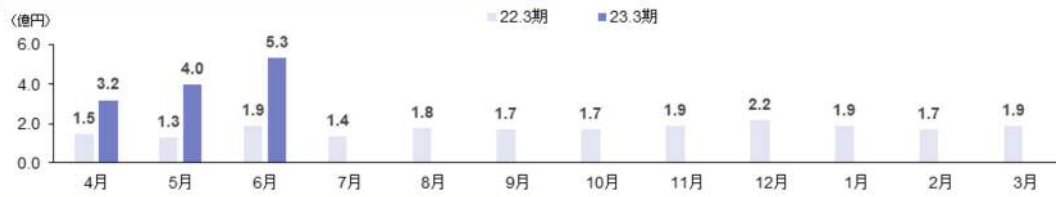
注：年換算保険料とは、1回当たりの保険料について保険料の支払方法に応じた係数を乗じ、1年当たりの保険料に換算した金額（一時払契約等は、保険料を保険期間等で除した金額）。
第三分野は医療保障・生前給付保障等に該当する部分。年換算保険料(個人保険)には、個人保険に係る第三分野を含む。

新契約年換算保険料の月次推移

新契約年換算保険料（個人保険）の推移



新契約年換算保険料（第三分野）の推移



新契約年換算保険料（個人保険）に占める第三分野¹の推移

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
22.3期	3.9%	4.4%	4.3%	4.3%	4.8%	4.6%	4.5%	6.1%	5.2%	5.6%	5.1%	4.1%
23.3期	5.9%	8.0%	8.8%	-	-	-	-	-	-	-	-	-

1. 個人保険に係る第三分野のみを対象とする

利配収入およびキャピタル損益の状況

資産運用収益の内訳

	22.3期 1Q	23.3期 1Q	(参考) 22.3期
資産運用収益	2,809	2,558	11,491
利息及び配当金等収入	2,524	2,377	9,858
預貯金利息	0	0	0
有価証券利息・配当金	2,288	2,175	8,945
公社債利息	1,805	1,757	7,157
株式配当金	8	9	108
外国証券利息配当金	375	347	1,272
その他	98	61	406
貸付金利息	34	33	143
機構貸付利息	190	157	728
不動産賃貸料	-	-	-
その他利息配当金	11	10	41

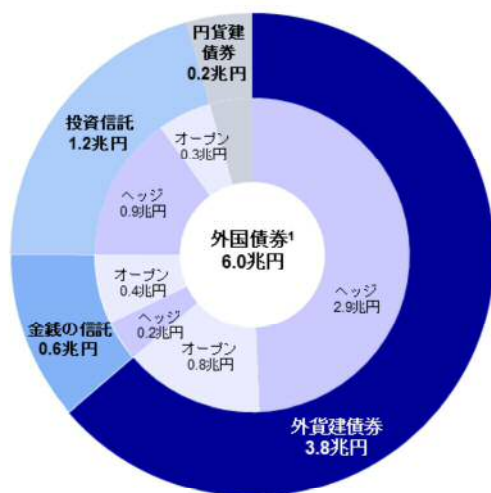
キャピタル損益の内訳

	22.3期 1Q	23.3期 1Q	(参考) 22.3期
キャピタル収益	307	191	1,696
金銭の信託運用益	259	83	1,145
有価証券売却益	23	94	269
金融派生商品収益	-	-	-
為替差益	0	-	208
その他キャピタル収益 ¹	24	13	73
キャピタル費用	△ 253	△ 602	△ 1,640
金銭の信託運用損	-	-	-
有価証券売却損	△ 78	△ 271	△ 511
有価証券評価損	-	△ 114	-
金融派生商品費用	△ 23	△ 24	△ 73
為替差損	-	△ 0	-
その他キャピタル費用 ²	△ 151	△ 191	△ 1,055
キャピタル損益	53	△ 410	56

- 「その他キャピタル収益」は、為替に係るヘッジコスト、投資信託の解約益に相当する額を計上
- 「その他キャピタル費用」は、金銭の信託に係るインカム・ゲインに相当する額を計上

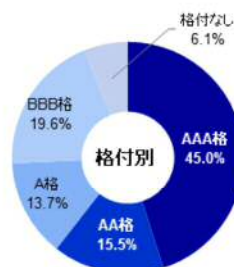
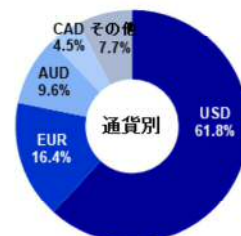
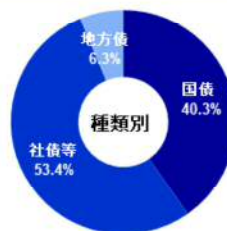
外国債券の投資状況（2022年6月末）

外国債券の内訳



1. 収益追求資産における外国債券 (資料P6参照)

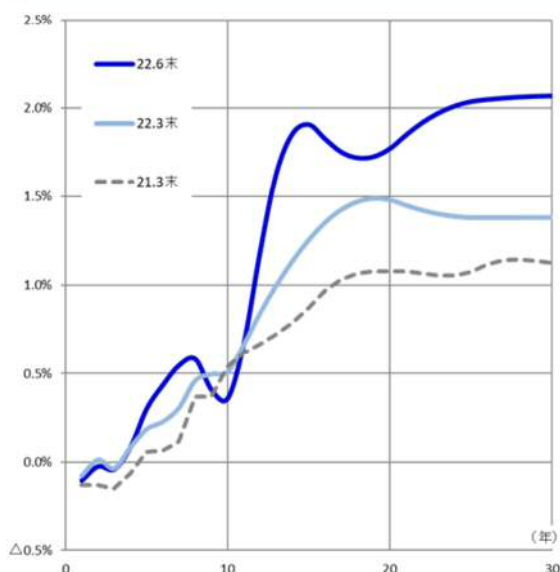
外貨建債券の投資状況



注1: 発行体が外国籍の外貨建債券のみを計上
注2: Moody'sによる発行体格付け評価を記載

金利（EVの前提条件）¹の変動

フォワード・レート（21.3-22.6）



フォワード・レートの推移

	21.3末	22.3末 [㊦]	22.6末 [㊧]
10年	0.539 %	0.513 %	0.359 %
20年	1.080 %	1.480 %	1.770 %
30年	1.126 %	1.382 %	2.067 %

注：EVおよび新契約価値の計算に用いた経路前提は以下のとおり
 2022年3月末EV：㊦
 2023年3月期1Qの新契約価値：㊧
 2022年6月末EV：㊨

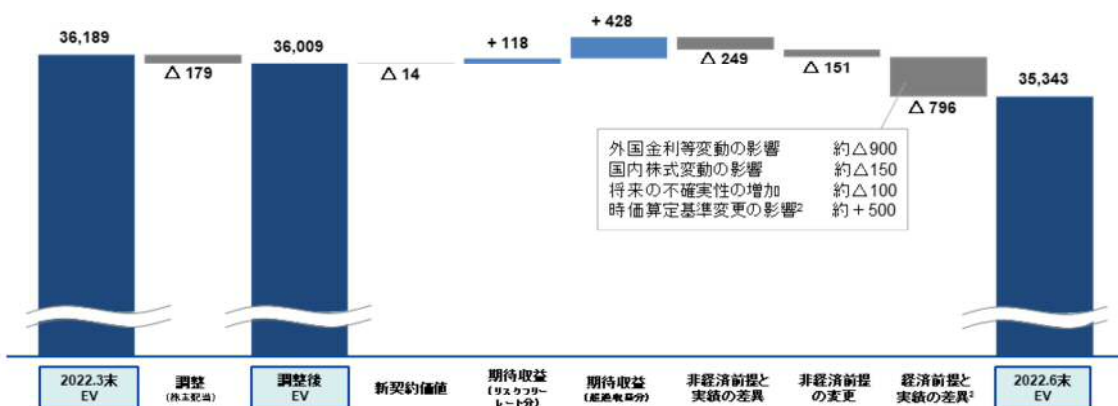
1. 金利（EVの前提条件）は、財務省公表の国債の流通利回りを基に作成したフォワード・レートを使用

EVの変動要因

(億円)

中長期のRoEV¹目標
6~8%

RoEV¹ : 1.5% (年換算後)



外国金利等変動の影響 約△900
国内株式変動の影響 約△150
将来の不確実性の増加 約△100
時価算定基準変更の影響² 約+500

- EVの変動要因から「経済前提と実績の差異」を除いた値
- 「時価の算定に関する会計基準の適用指針」を踏まえ、市場における取引価格が存在しない投資信託について、基準価額を時価とみなし算定した影響

注：第三者の検証を受けていない試算値

新型コロナウイルス感染症に対する支払状況

保険金の非常取扱い等

■ 新型コロナウイルス感染症の影響等による医療機関の事情により、次のような場合も入院保険金のお支払いの対象とする取扱いを実施

- ・ 新型コロナウイルス感染症と診断（PCR検査等で陽性と判明）され、自宅や都道府県が用意した宿泊施設等において療養した場合
- ・ 新型コロナウイルス感染症以外のご病気やけがにより、入院による治療が必要であったにもかかわらず入院できなかった場合、または当初の予定より早い退院を余儀なくされた場合

■ 新型コロナウイルス感染症によりお亡くなりになられた場合、死亡保険金に加えて「保険金の倍額支払」の対象とする取扱いを実施

■ 請求時の必要書類の一部省略

新型コロナウイルス感染症に対する支払状況

	21.3期	22.3期	23.3期1Q	累計 ¹
死亡保険金 ²	49億8,981万円 (1,456件)	133億1,457万円 (3,807件)	67億0,061万円 (2,014件)	250億0,499万円 (7,277件)
入院保険金	8億2,457万円 (14,023件)	54億6,951万円 (110,562件)	100億7,329万円 (253,275件)	163億6,811万円 (377,875件)

(参考) 保険金等支払全体の状況

	21.3期	22.3期	23.3期1Q
保険金等支払 ³	約5.1兆円	約4.9兆円	約1.2兆円

1. 20.3期の保険金支払を含む
2. 倍額支払を含む
3. 保険金・年金・給付金の合計。ただし、保険金には独立行政法人郵便年金簡易生命保険管理・郵便局ネットワーク支援機構における解約還付金等を含む

新旧区分別 損益計算書 (単体)

(億円)

	19.3期		20.3期		21.3期		22.3期		22.3期 1Q		23.3期 1Q	
	新区分	旧区分	新区分	旧区分	新区分	旧区分	新区分	旧区分	新区分	旧区分	新区分	旧区分
経常収益 ¹	38,147	43,744	35,826	36,586	35,918	31,946	34,621	29,921	8,885	7,776	8,973	7,115
保険料等収入	33,695	5,903	27,863	4,591	23,337	3,641	21,321	2,868	5,669	770	5,170	598
資産運用収益 ¹	4,401	7,643	4,412	6,965	4,484	6,736	4,606	6,886	1,192	1,618	1,176	1,382
その他経常収益 ¹	49	30,198	3,549	25,030	8,097	21,568	8,693	20,166	2,023	5,386	2,626	5,134
経常費用 ¹	36,635	42,604	33,882	35,661	33,293	31,122	32,153	28,832	8,192	7,552	8,806	7,152
保険金等支払金	28,379	40,309	28,420	33,493	29,254	29,406	28,317	27,175	7,223	7,154	7,544	6,675
責任準備金等繰入額 ¹	2,725	-	299	-	0	-	0	-	9	-	0	-
資産運用費用 ¹	991	468	857	382	595	117	565	133	124	15	342	84
専業費	3,762	1,421	3,363	1,358	2,754	1,266	2,630	1,215	645	297	773	332
その他経常費用	777	404	942	427	689	332	640	307	189	85	145	59
経常利益	1,511	1,139	1,943	924	2,625	824	2,467	1,089	693	223	167	△ 36
特別損益 ²	138	36	93	298	△ 236	△ 231	△ 223	△ 400	△ 99	△ 90	69	194
契約者配当準備金繰入額	196	921	154	937	187	467	182	548	45	108	42	73
税引前当期純利益	1,453	255	1,882	285	2,202	126	2,061	140	548	24	194	84
法人税等合計	411	87	549	107	611	60	573	49	154	10	88	77
当期純利益 (又は当期純損失)	1,041	167	1,333	178	1,590	65	1,487	91	394	14	105	7

注：「旧区分」は簡易生命(保険契約)区分を源泉とする数値。「新区分」はかんぽ生命全体から「旧区分」を差し引いた数値

1. かんぽ生命(旧)から「旧区分」を差し引いた際に、「新区分」の集積がマイナスとなる場合、調整を実施していることから、「旧区分」と「新区分」の合計がかんぽ生命全体の数値と一致しない

(例：22.3期は「資産運用収益」内の「為替差益」および「資産運用費用」内の「為替差損」に、それぞれ1億円を加算)

2. 特別損益には「価格変動準備金繰入額」、「価格変動準備金戻入額」を含む

新旧区分別実績（単体）

	19.3期	20.3期	21.3期	22.3期	22.3期 1Q	23.3期 1Q
総資産 百万円	73,904,576	71,667,398	70,173,857	67,174,848	68,828,822	65,500,220
旧区分	41,354,076	39,225,493	37,815,270	35,929,138	37,213,149	35,151,685
新区分	32,550,500	32,441,904	32,358,586	31,245,710	31,615,672	30,348,534
保有契約件数 千件	29,143	27,070	24,837	22,802	24,292	22,302
旧区分（保険）	11,048	9,907	8,944	8,061	8,706	7,839
新区分（個人保険）	18,095	17,163	15,893	14,740	15,586	14,463
新契約件数 千件	1,711	644	124	173	41	70
消滅契約件数¹ 千件	2,965	2,714	2,256	2,196	581	548
旧区分（保険）	1,430	1,141	969	880	237	201
新区分（個人保険）	1,534	1,572	1,296	1,316	344	346
危険準備金繰入額 百万円	△ 151,592	△ 165,388	△ 186,023	79,651	13,788	8,050
旧区分	△ 173,590	△ 170,814	△ 191,014	73,581	12,128	6,594
新区分	21,997	5,425	4,991	6,069	1,660	1,456
償格支助準備金繰入額 百万円	△ 19,251	△ 39,152	46,477	67,789	18,923	△ 26,428
旧区分	△ 3,686	△ 29,845	23,121	40,045	9,001	△ 19,465
新区分	△ 15,564	△ 9,306	23,356	27,743	9,922	△ 6,962
追加責任準備金繰入額 百万円	△ 50,292	△ 49,750	27,662	△ 239,366	△ 59,045	△ 61,530
旧区分	△ 46,698	△ 46,396	30,553	△ 236,996	△ 58,393	△ 61,017
新区分	△ 3,594	△ 3,354	△ 2,901	△ 2,369	△ 651	△ 512

注：「旧区分」は簡易生命（保険契約）区分を源泉とする数値、「新区分」はかんぽ生命全体から「旧区分」を差し引いた数値
 1：「消滅契約件数」は、死亡、満期、解約、失効の合計

主要業績の推移（連結）

(億円)

	19.3期	20.3期	21.3期	22.3期	22.3期 1Q	23.3期 1Q
保険料等収入	39,599	32,455	26,979	24,189	6,440	5,769
事業費等 ¹	6,368	6,094	5,035	4,790	1,214	1,307
経常利益	2,648	2,866	3,457	3,561	920	134
契約者配当準備金繰入額	1,118	1,092	654	731	154	115
当期純利益	1,204	1,506	1,661	1,580	412	116
純資産	21,351	19,283	28,414	24,210	25,761	23,101
総資産	739,050	716,647	701,729	671,747	688,295	655,025
自己資本利益率（ROE）	5.8%	7.4%	7.0%	6.0%	-	-
RoEV ²	8.6%	△2.8%	5.0%	4.0%	5.8%	1.5%
株主配当	432	427	427	359	-	-
自己株取得額	999 ³	-	3,588 ⁴	-	-	-
総還元性向	118.9%	28.4%	241.8%	45%程度 ⁵	-	-
EV	39,257	33,242	40,262	36,189	37,382	35,343
新契約価値	2,238	606	△127	△115	△26	△14
基礎利益（単体） ⁵	3,771	4,006	4,219	4,297	1,000	622
保険関係損益	3,187	3,201	3,456	2,964	803	357
順ざや（利差益） ⁶	584	804	763	1,333	196	264

1. 事業費とその他経常費用の合計

2. EVの変動要因から「経済附随と実績の差異」を除いた値

3. 2019年4月に実施

4. 2021年5月に実施

5. 2022年8月10日に決定した自己株式取得を350億円（上限）実施した場合

6. 2023年3月期より基礎利益の計算方法について一部改正がなされており、基礎利益（単体）および順ざや（利差益）は、19.3期～21.3期と22.3期以降において異なる計算方法により算出

<免責事項>

本資料は、当社およびその連結子会社の企業情報等の提供のために作成されたものであり、国内外を問わず、日本郵政グループ各社の発行する株式その他の有価証券への勧誘を構成するものではありません。

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現時点で合理的であると判断する一定の前提に基づいており、将来の業績は、経営環境に関する前提条件の変化等に伴い、予想と異なる可能性があることにご留意ください。